

新規就農者支援事業 6,995万9千円

内容

農家の高齢化、農業人口の減少を踏まえ、農業関係機関が連携し、多様な農業の担い手の育成・支援を行うためのサポート体制を構築し、効果的な新規就農者の確保、育成を図る。



質疑

問 担い手や新規就農者の状況は。

答 認定農家の数は高齢化により、若干減少している。また、令和2年4月に開設した新規就農サポートセンターでは、1年間で33件の相談を受けた。なお、平成29年以降に各種事業を活用し就農、研修を受けた方は42名である。

問 国や市の補助期間が終了した後の離農の状況は。

答 国、市の事業を終了した方は80名おり、そのうち離農した方は6名で、全体の8%になる。

海岸漂着物地域対策推進事業 1,042万4千円

内容

熊本県海岸漂着物等地域対策推進事業補助金を活用した海岸漂着物の回収・処理および発生抑制対策を実施し、海岸環境の保全とボランティア意識を高めるとともに、回収した流木などを資源化する。



質疑

問 プラスチックごみなどの発生抑制対策としての啓発動画の制作・放送は、どこに委託しているのか。

答 令和2年度は天草ケーブルネットワーク株式会社へ委託し、14分番組を制作。合計で162回放送した。

問 費用対効果を考え、全市民に周知できる方法を考えるべきではないか。

答 市政だよりや市の公式LINEへの動画掲載や、制作したDVDを活用し、啓発していく。

以前に指摘した事項は改善されているか？



この事業の内容は？



必要な金額が配分されているか？



当初予算を審査しました

令和3年度当初予算額

一般会計	509億7,948万円
(前年比)	▲18億2,890万1千円
特別会計	265億624万7千円
(前年比)	▲6億12万1千円
合計	774億8,572万7千円
(前年比)	▲24億2,902万2千円

天草市議会では、予算や決算の審査を行う予算決算委員会を設置しており、令和3年第1回定例会では、補正予算2件(一般会計1件、企業会計1件)、当初予算13件(一般会計1件、特別会計9件、企業会計3件)が提出され、審査を行い、すべて原案どおり可決しました。

ここでは、一般会計の主な事業および特別会計についてお知らせします。

※令和3年度当初予算は、骨格予算として、人件費・扶助費といった義務的経費や前年度からの継続事業、第2次天草市総合計画に位置づけた施策の着実な推進を図るための事業を中心に必要な予算を計上。

令和3年度特別会計予算

天草市介護保険特別会計

118億7,357万円

保険料は令和2年度と同額に
包括的支援体制を推進

質疑

問 認知症施策の体制および周知について。

答 認知症施策は、地域包括支援センターやケアマネジャーなどと連携し、総合的に推進している。天草郡市医師会には、地域連携の研修や体制づくりなどの全体的なコーディネートを委託している。

令和3年度には、認知症の程度に合わせた天草地域の支援内容や相談機関を紹介するガイドブック「認知症ケアパス」を作成し、各関係機関や窓口で配布する予定である。



天草市斎場事業特別会計

1億8,727万3千円

旧牛深火葬場の
解体工事費を計上

質疑

問 各火葬場の利用状況の推移は。

答 葬儀場が本渡地区に集中していることもあり、御所浦火葬場の利用件数は減り、天草本渡斎場が増加している。また、新しく牛深火葬場ができたことで、天草火葬場の利用が減少している。

問 利用状況の変化に伴う委託内容の見直しは。

答 本年2月から、牛深火葬場と天草火葬場を業務委託により、3名体制で運営しているため、この形を継続していく。



▲新しくできた牛深火葬場

令和3年度一般会計予算

納税組合事務費 300万円

内容

市税の容易かつ確実な納付により、収納率の向上を図る。

質疑

問 令和元年度決算審査で、個人情報やプライバシーが守れない本制度は、廃止に向けて推進すべきと意見を付したが、何年度までに廃止する予定か。

答 各納税組合の意見を聴取するため、令和2年度はアンケート調査などを実施。6組合の解散が確定し、63組合となった。3年度中にはすでに20を超える組合から解散の同意が得られており、令和3年度末には、30組合程度に縮小する見込み。残りの組合にも相談を続け、令和4年度末をもって納税組合事務費の廃止を検討している。



移住・定住促進対策事業 3,217万6千円

内容

移住定住コーディネーターを配置し、都市部等での移住関連イベントの参加や、移住セミナー開催のほか、多様な移住相談の取組を行う。また、サポーター制度の充実を図ることで定住を促進し、人口減少の抑制と地域の維持・活性化を図る。

質疑

問 人口対策として、本事業は拡充すべき重要な事業と考えるが、コロナ禍での本市の取組は。

答 コロナ禍においては、現地での相談が困難であった令和2年度の実情を踏まえ、3年度は本市の魅力と移住施策等を知ってもらうためのサイト「あまくさライフ」のリニューアルやフェイスブック、InstagramなどのSNSを活用した広報の展開を考えている。

